

# 記載例

第1号様式（第3面）

補助事業名：防犯設備補助事業（単独事業）

安全・安心まちづくり推進地区名：

地域団体名称 : 町会

地域団体代表者氏名 : 職名：会長 氏名 練馬 太郎

実施内容	街頭防犯カメラ 台の設置					
事業の目的・必要性 町会の地域における犯罪抑止および防止を図るため。 また、当該地域の犯罪発生が増加していることに対して、抑止・防止の必要性が高いため。						
事業概要（設置する防犯設備の種類、場所、台数、既存の防犯設備概要等） 設置場所の地図を別に添付すること。 別添図面記載箇所に、街頭防犯カメラ 台を設置する。						
事業の実施スケジュール 補助金支給決定後、月から月に街頭防犯カメラ設置工事を実施、工事完了後運用を開始する。 月：道路占用、月：契約、月：工事開始						
事業に要する経費内訳		総事業費に係る負担区分				
総事業費 (A)	補助対象経費 (B)	区補助金(C) (C = B × 5 / 6 以内)	自己負担額(D) (D = A - C)			
円	円	円	円			
必要に応じて項目または書類を追加すること。 複数の業者から徴取した事業経費に係る見積書を添付すること。 防犯カメラの設置を含む場合は、運用規程を添付すること。 補助対象経費(B)は、最大で6,000,000円までを記入すること。 区補助金(C)は、補助対象経費(B)に6分の5を乗じた額以内の金額を記入すること。 ただし、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。						
防犯設備の運用にかかる費用（ランニングコスト）負担の計画 電気代など、運用に係る経費は、町会が負担する。 1台あたりの電気代(月)約円×台=約円 1台あたりの電柱借料(月)約円×台=約円						